

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年5月14日

【四半期会計期間】 第13期第1四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）

【会社名】 株式会社ユーザベース

【英訳名】 Uzabase, Inc .

【代表者の役職氏名】 代表取締役CEO 梅田 優祐
代表取締役COO 稲垣 裕介

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木七丁目7番7号

【電話番号】 (03) 4533 - 1999 (IR問い合わせ先番号)

【事務連絡者氏名】 執行役員CFO 千葉 大輔

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木七丁目7番7号

【電話番号】 (03) 4533 - 1999 (IR問い合わせ先番号)

【事務連絡者氏名】 執行役員CFO 千葉 大輔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第1四半期 連結累計期間	第13期 第1四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (百万円)	2,847	3,171	12,521
経常損失 () (百万円)	395	317	1,429
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純損失 () (百万円)	296	473	1,620
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	361	569	1,946
純資産額 (百万円)	5,707	6,788	7,131
総資産額 (百万円)	17,783	19,940	20,958
1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	9.54	14.35	51.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.4	26.8	28.0

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある以下の事項が発生しています。

なお、文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

・Quartz Media, Inc.（以下、「Quartz社」という。）におけるのれんの減損に関するリスクについて

現状、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、2018年7月に買収した、米国を中心にグローバル展開している経済ニュースメディアであるQuartz社の広告事業は影響を受けています。

当第1四半期連結累計期間においては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）」に記載の通り、複数の視点から現時点における最善の見積りを行った結果、当第1四半期連結累計期間において、Quartz社ののれんの減損損失は計上していません（詳細については、「追加情報」をご参照ください）。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の経済に与える影響が今後より一層拡大することにより、Quartz社の広告事業が現時点の想定よりも悪化した場合には、のれんの減損処理を行う必要が生じ、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び関係会社）が判断したものです。

(1) 経営成績の状況

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、国内情報サービス業の売上高規模は2019年においては12兆642億円（前年比4.1%増加）と8年連続で成長を続けています（経済産業省「特定サービス産業動態統計調査（2020年2月公表）」）。その中で、SaaS（Software as a Serviceの略称。月額課金や年額課金の仕組みを取っているウェブサービス）の国内市場規模は、年平均成長率が約12%で拡大しており、2023年には約8,200億円に拡大する見込みです（富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場2019年版」）。また、スマートフォンの個人保有率は2018年において64.7%（前年比3.8ポイント増）と普及が進んでいます（総務省「平成30年通信利用動向調査（2019年5月31日公表）」）。更に、インターネット広告費の市場規模は、2019年に初めて2兆円を超え、テレビメディア広告費を抜き2兆1,048億円と前年比で22.9%と拡大しています（株式会社電通「2019年 日本の広告費（2020年3月公表）」）。また、米国においては米国内のインターネット広告市場は1,075億米ドル（1ドル113円換算で12兆1,475億円）と前年比で121.8%と拡大しています（PwC及びIABによる共同調査「IAB internet advertising revenue report（2019年5月公表）」）。

このような環境の下、当第1四半期連結会計期間においては、当社グループの売上高は拡大を続けています。

SPEEDA事業では新規獲得ID数の順調な積み上げによりMRR（Monthly Recurring Revenueの略称。継続課金による月次収益で、初期費用等の一時的な売上は含まない）が拡大し、NewsPicks事業では有料課金ユーザー数の増加と、広告売上が堅調に推移したことで売上高が拡大しました。

なお、既存事業であるSPEEDA事業とNewsPicks事業のEBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却費（以下同様））は拡大し、その他事業においてもEBITDAは黒字となりました。一方、Quartz事業においては、有料課金ビジネスへの転換期であることからEBITDAはマイナスであるものの、2019年に実施した広告事業のコスト構造改革により、赤字幅は前年同期比で縮小しました。また、営業損失については既存事業は営業利益となっているものの、Quartz社の買収に伴い発生したのれんの償却費等が影響しています。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は3,171百万円（前年同期比11.4%増加）、EBITDAは42百万円（前年同期は179百万円）、営業損失は263百万円（前年同期は営業損失380百万円）、経常損失は317百万円（前年同期は経常損失395百万円）となりました。なお、法人税等を185百万円計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純損失は473百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失296百万円）となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

なお、当社グループにおいては複数の事業の国内外での展開を進めており、コーポレート業務に係るコストが複雑化しています。そこで、報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、当第1四半期連結会計期間

より、グループ共通のコーポレート業務に係るコストの配賦方法を、より各セグメントの事業実態に合った合理的な配賦基準に基づき配賦する方法に変更しています。

具体的には、セグメント利益又は損失の算定に当たり、当社グループのコーポレート業務に係るコストを以下の2つに分類し、各報告セグメントに帰属しないグループ共通のコーポレート業務に係る全社費用（Indirect Cost）については、報告セグメントに配分していません。

- ・Direct Cost：提供サービスや事業に直接紐づくコスト
- ・Indirect Cost：提供サービスや事業に直接紐づかない連結グループ全体経営のために発生する全社費用（例：上場維持コスト、監査報酬、役員報酬など）

また、従来より各報告セグメントごとに開示をしているセグメント別のEBITDAについては、より適切に各報告セグメントの収益力を表示する観点から、経営上の業績評価となる指標であるDirect EBITDA及びセグメントEBITDAを表示しており、下記の通り算出しています。

- ・Direct EBITDA：セグメント利益又は損失に、減価償却費及びのれんの償却費を加えた金額（上記Indirect Costである全社費用配賦前の金額）
- ・セグメントEBITDA：Direct EBITDAに、Indirect Costである全社費用を配賦した金額（全社費用は、各報告セグメントの売上高を基準として配賦）

SPEEDA事業

SPEEDA事業においては、中国における新型コロナウイルス感染症における影響により、中国を中心としたアジア地域における契約IDの獲得が鈍化したものの、日本国内における契約IDの獲得は順調に進みました。また、当社の持分法適用関連会社である株式会社ミーミル（以下、「ミーミル」という。なお、2020年4月に同社株式の追加取得により連結子会社化しました。）との連携により、自社アナリストによる独自コンテンツ「SPEEDAトレンド」に、各領域の有識者コメントを集約させた「専門家の見解」機能を拡充しました。これにより、ミーミルが選り抜いた各領域の第一人者にサーベイを実施し、各トレンドの今後の行き先に関する見解の把握と、事業戦略の立案や新規事業の立ち上げを行う上で押さえるべきポイントを、多面的に把握することが可能となりました。

以上の結果、SPEEDA事業の当第1四半期連結会計期間におけるMRRは420百万円となりました。セグメント売上高は1,289百万円（前年同期比23.8%増加）、セグメント利益は580百万円（前年同期比26.3%増加）、Direct EBITDAは585百万円（前年同期比26.3%増加）、セグメントEBITDAは513百万円（前年同期比23.1%増加）となりました。

なお、前年同期との比較・分析は、上述の変更後のセグメント利益又は損失の測定方法より算出したものに基づいて記載しています（以下、他の事業についても同様です）。

NewsPicks事業

NewsPicks事業においては、従来通りの取り組みだけでなく、新型コロナウイルスに関する情報や、アフターコロナ情報を特集記事や動画コンテンツで多数配信しました。また、NewsPicksの大きな特徴であるプロピッカーのコメントが、記事や動画コンテンツをより深く多角的に解説することで、メディアとしての信頼度が向上し他メディアとの差別化につながりました。こうした取り組みと、コロナ禍においては信頼できる情報への需要が高まったことが重なり、3月後半から無料トライアル登録者数が大きく増加しており、有料会員数も3倍以上のペースで増加しています。

以上の結果、NewsPicks事業の当第1四半期連結会計期間におけるMRRは184百万円となりました。広告売上も順調に増加したことにより、当第1四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は1,267百万円（前年同期比24.3%増加）、セグメント利益は168百万円（前年同期比23.1%減少）、Direct EBITDAは192百万円（前年同期比14.5%減少）、セグメントEBITDAは121百万円（前年同期比32.4%減少）となりました。

- （注）1 会員ユーザー数は、NewsPicksサービスに会員登録（簡易登録含む）しているユーザーの総数（延べ人数ではありません。）を指します。
- 2 有料課金ユーザー数は、NewsPicksサービスに会員登録しているユーザーのうち、月額有料サービスを利用しているユーザー数（延べ人数ではありません。）及び法人契約を通じてプレミアム会員と同等のサービスを利用するユーザー数を指します。有料課金ユーザーは、プレミアム会員及びアカデミア会員によって構成されます。プレミアム会員はNewsPicksオリジナル記事や海外の有料媒体の記事等が閲覧でき、アカデミア会員はプレミアム会員のサービス内容に加え、各界著名人による特別講義の受講、NewsPicks選定のアカデミア書籍（毎月1冊）の提供、オンラインでの動画講義（MOOC）等を受け

ることができます。なお、プレミアム会員は月額1,600円（年割プランは月額1,250円、学割プランは月額500円）、アカデミア会員は月額5,000円（半年割プランは月額4,000円）です。

2019年11月1日よりプレミアムプランの料金改定を行っており、料金改定前に新規にお申込みされた方は月額1,500円となります。

Quartz事業

Quartz事業においては、昨年同様に有料課金ビジネスへのシフトを進めていることにより、既存事業である広告事業の売上高に関しては前年比で減少しましたが、コスト構造改革を実施したことにより、EBITDAの赤字幅は縮小しました。また、当第1四半期連結会計期間におけるMRRは12百万円となりました。有料課金ユーザー数とMRRが順調に拡大していますが、現状は売上高に占める割合は軽微です。

以上の結果、Quartz事業の当第1四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は289百万円（前年同期比54.1%減少）、セグメント損失は833百万円（前年同期はセグメント損失892百万円）、Direct EBITDAは666百万円（前年同期は723百万円）、セグメントEBITDAは682百万円（前年同期は752百万円）となりました。

その他事業

その他事業においては、スタートアップデータベースのINITIAL（イニシャル）、B2BマーケティングプラットフォームFORCAS（フォーカス）ともに順調に顧客獲得が進みました。特に、当第1四半期連結会計期間においてFORCASのMRRは80百万円まで増加し、売上高の拡大に大きく寄与しました。また、INITIALは2017年1月に買収してから3年後である前連結会計年度において通期黒字化を達成し、当第1四半期連結会計期間においても黒字となりました。

以上の結果、その他事業の当第1四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は330百万円（前年同期比101.8%増加）、セグメント利益は18百万円（前年同期はセグメント損失19百万円）、Direct EBITDAは24百万円（前年同期は15百万円）、セグメントEBITDAは5百万円（前年同期は22百万円）となりました。

(2) 財政状態の状況

（資産）

資産合計は、前連結会計年度と比較して1,018百万円減少し、19,940百万円となりました。これは主に、流動資産において現金及び預金が622百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が回収等により398百万円減少したこと、固定資産において、のれんが償却及び為替換算により221百万円減少したこと等によるものです。

（負債）

負債合計は、前連結会計年度と比較して675百万円減少し、13,151百万円となりました。これは主に、流動負債において法人税等の支払等により未払法人税等が616百万円減少したこと、固定負債において長期借入金448百万円減少したこと等によるものです。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度と比較して342百万円減少し、6,788百万円となりました。これは主に、当第1四半期連結累計期間に親会社株主に帰属する四半期純損失473百万円を計上したことに伴い利益剰余金が473百万円減少したこと、連結子会社である株式会社UB Venturesの運営するファンドにおける外部投資家からの払込等により非支配株主持分が178百万円増加したこと等によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	104,000,000
計	104,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,040,334	33,697,734	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容として何ら限定のない当社における標準となる株式です。 なお、単元株式数は100株です。
計	33,040,334	33,697,734		

(注) 提出日現在の発行数には、2020年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日	90,756	33,040,334	8	4,104	8	4,058

(注) 1 新株予約権の行使による増加です。

2 2020年4月16日を払込期日とする第三者割当増資により、発行済株式総数が657,400株、資本金及び資本準備金がそれぞれ499百万円増加しています。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,029,700	330,297	
単元未満株式	普通株式 10,434		
発行済株式総数	33,040,334		
総株主の議決権		330,297	

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ユーザベース	東京都港区六本木7丁目7番7号	200		200	0.00
計		200		200	0.00

(注) 上記には、単元未満株式は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,954	7,331
受取手形及び売掛金	1,916	1,518
その他	378	407
貸倒引当金	24	18
流動資産合計	10,224	9,239
固定資産		
有形固定資産	344	522
無形固定資産		
のれん	8,870	8,649
その他	130	157
無形固定資産合計	9,001	8,807
投資その他の資産	1,388	1,370
固定資産合計	10,733	10,700
資産合計	20,958	19,940

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	319	250
1年内償還予定の社債	102	102
1年内返済予定の長期借入金	1,123	1,408
未払法人税等	730	114
その他	2,856	3,059
流動負債合計	5,131	4,935
固定負債		
社債	276	246
長期借入金	8,378	7,929
その他	41	41
固定負債合計	8,695	8,216
負債合計	13,826	13,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,096	4,104
資本剰余金	3,029	3,039
利益剰余金	1,006	1,479
自己株式	0	0
株主資本合計	6,118	5,663
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	246	313
その他の包括利益累計額合計	247	314
新株予約権	10	11
非支配株主持分	1,249	1,428
純資産合計	7,131	6,788
負債純資産合計	20,958	19,940

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)
売上高	2,847	3,171
売上原価	1,216	1,549
売上総利益	1,630	1,621
販売費及び一般管理費	2,010	1,885
営業損失()	380	263
営業外収益		
受取利息	0	2
為替差益	11	-
投資事業組合運用益	-	4
その他	6	3
営業外収益合計	17	11
営業外費用		
支払利息	17	28
為替差損	-	13
投資事業組合管理費	14	17
その他	0	5
営業外費用合計	32	65
経常損失()	395	317
特別利益		
新株予約権戻入益	311	-
特別利益合計	311	-
税金等調整前四半期純損失()	84	317
法人税、住民税及び事業税	276	78
法人税等調整額	29	107
法人税等合計	247	185
四半期純損失()	331	503
非支配株主に帰属する四半期純損失()	34	29
親会社株主に帰属する四半期純損失()	296	473

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期純損失()	331	503
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	29	66
その他の包括利益合計	30	66
四半期包括利益	361	569
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	326	540
非支配株主に係る四半期包括利益	34	29

【注記事項】

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、企業の経済活動が停滞する中、米国を中心に企業で広告出稿を抑制する動きが出ており、2018年7月に買収した、米国を中心にグローバル展開している経済ニュースメディアであるQuartz Media, Inc (以下、「Quartz社」という。)の広告事業は影響を受けています。そのため、早い段階で将来のリスクとなり得る全ての要因を排除し、筋肉質な事業体に転換するため、広告事業のリストラクチャリングを中心とした抜本的な改革に着手する事にしました。一方で、Quartz社の新規事業として買収後に開始した有料課金事業は計画通り順調な拡大を続けているため、引き続き有料課金事業の成長には注力していきます。

このような状況から、Quartz社買収時に発生したのれん(当第1四半期連結会計期間末における帳簿価額は8,168百万円)に関して、米国会計基準(ASC350号「のれんその他の無形固定資産」)に基づき、「のれんを含む報告単位の公正価値」が「報告単位の帳簿価額」以下である可能性が50%を超えるかどうかを決定するための事象または状況の評価(以下、「定性的な評価」という。)を中心とする減損テストを行っています。

定性的な評価に当たっては、新型コロナウイルス感染症の経済に与える影響の大きさを予想する事は現時点では困難であります。マクロ経済やQuartz社の属する産業と市場の見通しに関する外部レポート、足下の受注状況及び、複数のシナリオ等に基づき、現時点における最善の見積りを行っています。

新型コロナウイルス感染症の影響については、複数の見解がある中で、IMF(国際通貨基金)の2020年4月時点での「世界経済見通し(WEO)」等を参照し、2020年後半にパンデミックが収束し、2021年には政策支援もあって経済活動が正常化し、経済状況は改善に向かうであろうという仮定を採用し、今後の業績見通しについて検討を進めています。また、デジタル広告市場に関しても、旅行業等、影響が大きい業種の回復には一定時間を有するとの見込みが強いものの、法人向けインターネットサービス業等は、2021年以降は緩やかに回復に向かうであろうと想定しています。また経済状況の動向及び上述した構造改革の見通し等、あらゆる不確実性に対応するための複数シナリオのうち、保守的に考えたとしても、当連結会計年度のQuartz社のキャッシュ・フローは、足下の受注状況及び過去5年間の受注実績の推移に鑑みて、前連結会計年度末における減損テストの基礎となるシナリオを上回る見込みとなっています。

この結果、「のれんを含む報告単位の公正価値」が「報告単位の帳簿価額」以下である可能性が、現時点では50%以下であると判断し、当第1四半期連結累計期間において、当該のれんに対する減損損失は計上していません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、機動的な資金調達を可能とするために、取引金融機関とコミットメントライン契約を締結していません。コミットメントラインに係る借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	500百万円	500百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	500百万円	500百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	42百万円	54百万円
のれんの償却額	158百万円	166百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	SPEEDA 事業	NewsPicks 事業	Quartz 事業	その他 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,037	1,017	629	162	2,847	-	2,847
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	2	0	0	6	6	-
計	1,041	1,019	629	163	2,853	6	2,847
セグメント利益又は セグメント損失()	459	218	892	19	234	145	380

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額には、セグメント間取引消去 0百万円、及び各報告セグメントに配分しない全社費用 145百万円が含まれています。全社費用は、報告セグメントに帰属しないグループ共通のコーポレート業務に係る一般管理費です。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は四半期連結損益計算書の営業損失と一致しています。

3 当第1四半期連結会計期間より、より適切に各報告セグメントの収益力を表示する観点から、経営上の業績評価となる指標であるDirect EBITDA及びセグメントEBITDAも表示しています。報告セグメントごとのDirect EBITDA及びセグメントEBITDAは次の通りです。

	SPEEDA 事業	NewsPicks 事業	Quartz 事業	その他 事業	全社・ 消去	合計
セグメント利益又は セグメント損失()	459	218	892	19	145	380
減価償却費	4	6	13	0	16	42
のれんの償却額	-	-	154	3	-	158
Direct EBITDA(注)4	463	225	723	15	129	179
全社費用等の配賦額 (注)5	46	45	28	7	128	-
セグメントEBITDA (注)5	416	179	752	22	0	179

4 各報告セグメントのDirect EBITDAは、セグメント利益又はセグメント損失に、減価償却費及びのれんの償却費を加えた金額であり、各報告セグメントのセグメント売上高からDirect Cost(1)を控除した金額です。

(1)Direct Cost: 提供サービスや事業に直接紐づくコスト

5 各報告セグメントのセグメントEBITDAは、Direct EBITDAに、Indirect Cost(2)である全社費用を配賦した金額です。全社費用は、各報告セグメントの売上高を基準として配賦しています。

(2)Indirect Cost: 提供サービスや事業に直接紐づかない連結グループ全体経営のために発生する全社費用(例: 上場維持コスト、監査報酬、役員報酬など)

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	SPEEDA 事業	NewsPicks 事業	Quartz 事業	その他 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,288	1,266	289	327	3,171	-	3,171
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	1	-	2	4	4	-
計	1,289	1,267	289	330	3,176	4	3,171
セグメント利益又は セグメント損失()	580	168	833	18	67	196	263

- (注)1 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額には、セグメント間取引消去 0百万円、及び各報告セグメントに配分しない全社費用 196百万円が含まれています。全社費用は、報告セグメントに帰属しないグループ共通のコーポレート業務に係る一般管理費です。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失()は四半期連結損益計算書の営業損失と一致しています。
- 3 当第1四半期連結会計期間より、より適切に各報告セグメントの収益力を表示する観点から、経営上の業績評価となる指標であるDirect EBITDA及びセグメントEBITDAも表示しています。報告セグメントごとのDirect EBITDA及びセグメントEBITDAは次の通りです。

	SPEEDA 事業	NewsPicks 事業	Quartz 事業	その他 事業	全社・ 消去	合計
セグメント利益又は セグメント損失()	580	168	833	18	196	263
減価償却費	5	14	14	3	17	54
のれんの償却額	-	10	153	3	-	166
Direct EBITDA (注)4	585	192	666	24	178	42
全社費用等の配賦額 (注)5	72	71	16	18	178	-
セグメントEBITDA (注)5	513	121	682	5	0	42

- 4 各報告セグメントのDirect EBITDAは、セグメント利益又はセグメント損失に、減価償却費及びのれんの償却費を加えた金額であり、各報告セグメントのセグメント売上高からDirect Cost(1)を控除した金額です。
(1) Direct Cost: 提供サービスや事業に直接紐づくコスト
- 5 各報告セグメントのセグメントEBITDAは、Direct EBITDAに、Indirect Cost(2)である全社費用を配賦した金額です。全社費用は、各報告セグメントの売上高を基準として配賦しています。
(2) Indirect Cost: 提供サービスや事業に直接紐づかない連結グループ全体経営のために発生する全社費用(例: 上場維持コスト、監査報酬、役員報酬など)

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、グループ共通のコーポレート部門等に係る費用の配賦方法を各セグメントの事業実態に合った合理的な配賦基準に基づき配賦する方法に変更しています。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の測定方法により作成したものを記載しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり四半期純損失()	9.54円	14.35円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	296	473
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 ()(百万円)	296	473
普通株式の期中平均株式数(株)	31,063,014	33,000,863
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

1 Quartz Media, Inc.における構造改革の実施

当社は、2020年5月14日付の取締役会において、当社の米国子会社であるQuartz Media, Inc. (以下、「Quartz社」という。)の構造改革を実施することを決議しました。

(1) Quartz社の構造改革実施の理由

当社は、世界中で利用される経済情報インフラを構築するというミッションの下、2013年のSPEEDAによるアジア展開をはじめ、これまで積極的に海外展開を推進してきました。

その一環として、2018年7月には、米国を中心にグローバル展開している経済ニュースメディアのQuartz社を買収しました。しかしながら、今回の新型コロナウイルスの感染拡大により企業の経済活動が停滞する中、米国を中心に広告出稿を抑制する動きが出ており、Quartz社の広告事業は足下、影響を受けており、売上高が当第1四半期連結累計期間において、前年同期比で340百万円(54.1%減)の減少と大幅な減収となりました。そのため、早い段階で将来のリスクとなり得る全ての要因を排除し、筋肉質な事業体に転換するため、広告事業のリストラクチャリングを中心とした抜本的な改革に着手することにしました。

一方で、Quartz社の新規事業として買収後に開始した有料課金事業は計画通り順調な拡大を続けているため、引き続き有料課金事業の成長には注力していきます。

(2) 今後の見通し

今回のQuartz社の構造改革実施に伴う一時的な費用に関しては、金額が確定次第速やかにお知らせします。

2 第三者割当による新株式の払込完了

当社は、2020年3月25日付の取締役会において、三菱地所株式会社に対して第三者割当による新株式の発行(以下、「本第三者割当増資」という。)を行うことを決議し、2020年4月16日に払込を受けています。本第三者割当増資の概要は以下の通りです。

(本第三者割当増資の概要)

募集株式の種類及び数	当社普通株式 657,400株
払込金額	1株につき1,521円
払込金額の総額	999百万円
増加する資本金及び増加する資本準備金の額	増加する資本金の額 499百万円 増加する資本準備金の額 499百万円
募集又は割当方法	第三者割当の方法による
割当先	三菱地所株式会社
払込日	2020年4月16日

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月14日

株式会社ユーザベース
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 勢 志 元

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 山 太 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーザベースの2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユーザベース及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。